

第1回アジア・太平洋水サミット オープンイベント開催記録

イベント名	第4回国際沿岸防災ワークショップ～これからのアジア・太平洋の津波・高潮防災を考える～
主催者	独立行政法人港湾空港技術研究所，財団法人沿岸技術研究センター，国土交通省港湾局
開催日	2007年12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1日 <input checked="" type="checkbox"/> 2日 <input type="checkbox"/> 3日 <input type="checkbox"/> 4日 <input type="checkbox"/> 5日
開催時間	12月1日 10:00～17:30，12月2日 10:00～16:00
開催場所	<input type="checkbox"/> 別府市内 <input type="checkbox"/> 大分県内 <input checked="" type="checkbox"/> その他
会場名	横浜シンポジア
参加人数	310名
開催概要（900字以内）	
<p>本ワークショップでは、アジア・太平洋地域におけるこれからの津波・高潮防災について、世界の研究者、技術者、行政関係者による一般参加者も交えたワークショップとパネルディスカッションを通して考えました。アジア・太平洋地域では、2004年インド洋津波、2006年ジャワ島地震津波、2007年ソロモン諸島地震津波、2007年ハリケーン・シドルによるバングラディシュでの高潮など、近年、甚大な津波・高潮災害が発生しています。多くのワークショップ参加者からは、地域の地理学的な特性だけでなく、社会、経済および文化的な特性にも合わせた総合的な津波・高潮防災が必要であることが指摘され、本ワークショップは以下のようなとりまとめを行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災において最も大切なのは人命の保護である。これに加えて、財産や社会の被害軽減も重要である。最も効果的な防災を実施するには政府が最良の既存の技術や利用可能な科学を使用することである。アジア・太平洋地域の全ての国は津波や高潮により影響を受けるので、国際的な連携や協力を通して、既存の技術や科学を用いた最良な災害管理やできる限りの減災を行うべきである。 2. 防災のための基本的なツールは既に利用可能であるが、我々研究者、科学者、工学者は、犠牲者を減らすだけでなく人々の活動（持続的な経済活動）をより有効かつ経済的に維持するために、より先進的な技術を開発すべきである。予測は有効な避難や減災のためのカギである。社会学者を含めた国際的な連携や協力が、技術の有効な開発および有効利用に必要である。 3. アジア・太平洋地域の人々に最良のサービスをもたらすために、我々は包括的かつしなやかな防災対策を用いた災害への備えを促進させる必要がある。もはや局所的な防災を考えれば良い時代ではなく、広い視野が必要である。防災対策はしなやかで機能維持が容易なものでなければならない。有効な災害準備や被災後の管理には人々の参加が基本である。全てのレベルの人々への知識の普及や協力が特に重要である。 	



第1回アジア・太平洋水サミット オープンイベント開催記録

日本水フォーラムに期待すること（600字以内）

第1回アジア・太平洋水サミットによる「別府からのメッセージ」に記載された『洪水、干ばつ、その他水関連災害の発生を防止、削減し、犠牲者を適時に救援、支援できるように、早急に効果的な行動をとる。』に明示されていませんが、津波や高潮はその他水関連災害の主要なもので、1度のイベントで数十万人の人が犠牲になる災害です。さらに、これからの起こることとして推測されている地球温暖化による台風等の強大化や海面上昇は、津波・高潮災害をより一層厳しいものにします。このような状況において、2004年のインド洋津波以降、人命保護を最重要課題として、津波対策が各国で進められていますが、持続的な発展のためには、効果的な防災・減災技術の開発や、人々の防災意識をより一層促進することが必要であることは、我々の行ったワークショップでも結論づけられました。アジアの中でも日本は津波・高潮の常襲国であるゆえに防災対策が進んでいることは世界が認めるところです。この日本におけるハード対策だけでなく総合的な防災戦略や防災対策がアジアや太平洋地域において役立つよう、日本水フォーラムは、アジアにおける洪水だけでなく沿岸防災のリーダーシップを取って頂きたいと思えます。

その他（オープンイベントを開催した感想、今後の予定など、600字以内）

今回、第4回国際沿岸防災ワークショップを横浜にて開催致しましたが、第3回目はスリランカのコロomboにおいて実施しております。また、過去に津波・高潮で被害を受けたバングラディッシュ、インドネシア、タイ、スリランカなど7ヶ国から講演者の招聘を行い、被災国からの教訓を生かし国際的な連携による防災・減災の必要性を感じました。国内からは磯部東京大学教授、河田京都大学教授、今村東北大学教授など津波・高潮防災の最先端を行く研究者が一同に集まり、観測モニタリングや数値シミュレーションに関する最先端の津波・高潮防災研究情報の紹介がなされ、港湾空港技術研究所をはじめとする日本の防災技術に対して、各国の専門家からの強い期待が表明されました。このような経緯をもとに、海外での成果の普及のために、海外での開催も視野に入れながら、引き続き国際沿岸防災ワークショップを実施していきたいと考えております。

また、今回のワークショップの中では、具体的なプロジェクトの実施の必要性が指摘されていますので、そのような取り組みに向けた予算の確保や国際的な連携や協力にも参加していきたいと考えております。

